

平成 29 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 き も と
(略称 K I M O T O)
(URL <http://www.kimoto.co.jp/>)
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 木 本 和 伸
(コード番号 7908 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 鈴 木 亮 介
(TEL 03-6758-0300)

(訂正・数値データ訂正)「平成 30 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」

の一部訂正について

平成 29 年 7 月 21 日に公表した「平成 30 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

記

1. 訂正理由

平成 30 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の提出後に、四半期報告書作成作業段階において記載内容の一部に誤りがある事が判明しましたので、これを訂正します。

2. 訂正箇所

訂正箇所を明確にするため訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

なお、連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

【訂正後】

KIMOTO

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月21日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 亮介 (TEL) 03-6758-0300
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,556	△4.5	△51	—	△24	—	△53	—
29年3月期第1四半期	3,725	△9.2	19	—	△131	—	△156	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 8百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △348百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△1.07	—
29年3月期第1四半期	△3.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	25,004	19,137	76.5
29年3月期	25,366	19,229	75.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 19,137百万円 29年3月期 19,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	2.8	190	△14.0	190	199.0	140	368.0	2.79
通期	16,500	5.7	600	183.4	600	104.8	450	10.0	8.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【訂正後】

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	54,772,564株	29年3月期	54,772,564株
30年3月期1Q	4,622,118株	29年3月期	4,622,118株
30年3月期1Q	50,150,446株	29年3月期1Q	51,150,446株

※ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
4. その他	P. 7
(販売の状況)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結 [減収・減益]

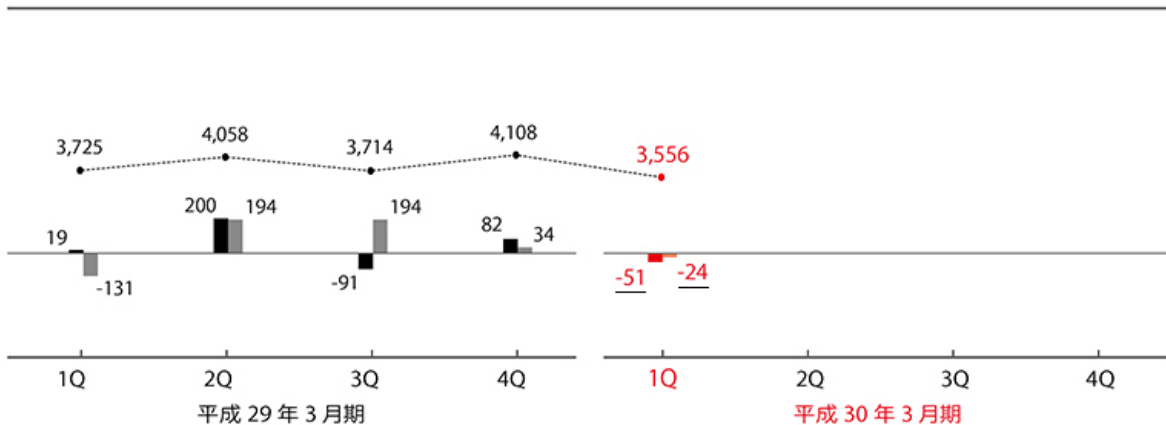
当社グループは、フラットパネルディスプレイを中心とした事業から、IoT関連企業へのビジネス進化を目指し、平成29年3月期より第四次中期経営計画を3ヶ年（平成29年3月期～平成31年3月期）で推進してまいります。フィルム事業、データキッチン事業、コンサルティング事業の3つに事業を再編し、高付加価値品の開発及び販売と収益性の向上を目指します。本年度は同計画の2年目となり、フィルム事業は引き続きIoT技術に使用される高付加価値品の販売強化、データキッチン事業は3Dデータ活用を各業界へ推進し、関連ソフトウェアの開発に注力、コンサルティング事業は製造業向けコミュニケーションデザイン製品の開発及び販売を展開しております。

日本及び東アジアにおけるIoT関連製品向け高付加価値品の販売の減少及び北米工場製造品が減少したことにより減収減益となりました。また、日本における原材料に関する和解金支払いにより特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,556百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業損失は51百万円（前年同四半期の営業利益は19百万円）、経常損失は24百万円（前年同四半期の経常損失は131百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は53百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は156百万円）となりました。

四半期毎の連結業績推移

● 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 単位：百万円



個別 [減収・減益]

日本及び東アジアにおけるIoT関連製品向け高付加価値品の販売が減少したことにより減収減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は3,288百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業損失は8百万円（前年同四半期の営業利益は12百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ362百万円減少し、25,004百万円となりました。主な変動要因は、建設仮勘定の増加195百万円、投資有価証券の増加296百万円、現金及び預金の減少400百万円、受取手形及び売掛金の減少447百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ270百万円減少し、5,867百万円となりました。主な変動要因は、流動負債その他に含まれる設備関係債務の減少289百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、19,137百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少153百万円であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇し、76.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日の平成29年3月期決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,634	11,233
受取手形及び売掛金	4,102	3,655
電子記録債権	226	330
商品及び製品	600	566
仕掛品	434	471
原材料及び貯蔵品	539	594
繰延税金資産	186	190
その他	405	140
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	18,117	17,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,731	2,797
機械装置及び運搬具(純額)	1,586	1,632
土地	791	791
建設仮勘定	654	850
その他(純額)	143	132
有形固定資産合計	5,908	6,205
無形固定資産		
ソフトウェア	83	81
ソフトウェア仮勘定	4	4
その他	43	43
無形固定資産合計	131	129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064	1,360
その他	319	314
貸倒引当金	△174	△174
投資その他の資産合計	1,208	1,500
固定資産合計	7,248	7,835
資産合計	25,366	25,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849	905
電子記録債務	1,721	1,764
未払法人税等	91	23
賞与引当金	240	120
その他	976	743
流動負債合計	3,878	3,556
固定負債		
退職給付に係る負債	1,997	2,015
長期預り金	80	100
繰延税金負債	158	172
その他	22	22
固定負債合計	2,258	2,310
負債合計	6,137	5,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,596	13,442
自己株式	△1,170	△1,170
株主資本合計	19,127	18,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	407
為替換算調整勘定	19	40
退職給付に係る調整累計額	△300	△285
その他の包括利益累計額合計	101	163
純資産合計	19,229	19,137
負債純資産合計	25,366	25,004

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,725	3,556
売上原価	2,779	2,741
売上総利益	945	815
販売費及び一般管理費	925	867
営業利益又は営業損失(△)	19	△51
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	1	1
受取手数料	4	0
物品売却益	0	0
為替差益	-	19
その他	3	3
営業外収益合計	12	29
営業外費用		
支払利息	0	0
支払補償費	11	1
為替差損	150	-
その他	0	0
営業外費用合計	163	1
経常損失(△)	△131	△24
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
投資有価証券評価損	1	0
和解金	-	27
特別損失合計	4	28
税金等調整前四半期純損失(△)	△135	△52
法人税等	21	1
四半期純損失(△)	△156	△53
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△156	△53
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	25
為替換算調整勘定	△164	21
退職給付に係る調整額	19	15
その他の包括利益合計	△191	62
四半期包括利益	△348	8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△348	8
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(販売の状況)

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		(参考)前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	3,349	△10.5	3,252	△2.9	13,989	0.3
データキッチン	117	47.5	86	△26.2	496	25.0
コンサルティング	1	△30.1	0	△63.8	15	92.9
その他	256	△8.0	216	△15.6	1,106	△11.3
合 計	3,725	△9.2	3,556	△4.5	15,606	0.1

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【訂正前】

KIMOTO

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月21日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 亮介 (TEL) 03-6758-0300
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,556	△4.5	△54	—	△26	—	△55	—
29年3月期第1四半期	3,725	△9.2	19	—	△131	—	△156	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 6百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △348百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△1.10	—
29年3月期第1四半期	△3.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	25,022	19,135	76.5
29年3月期	25,366	19,229	75.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 19,135百万円 29年3月期 19,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	2.8	190	△14.0	190	199.0	140	368.0	2.79
通期	16,500	5.7	600	183.4	600	104.8	450	10.0	8.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【訂正前】

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	54,772,564株	29年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	4,622,118株	29年3月期	4,622,118株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	50,150,446株	29年3月期1Q	51,150,446株

※ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
4. その他	P. 7
(販売の状況)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結 [減収・減益]

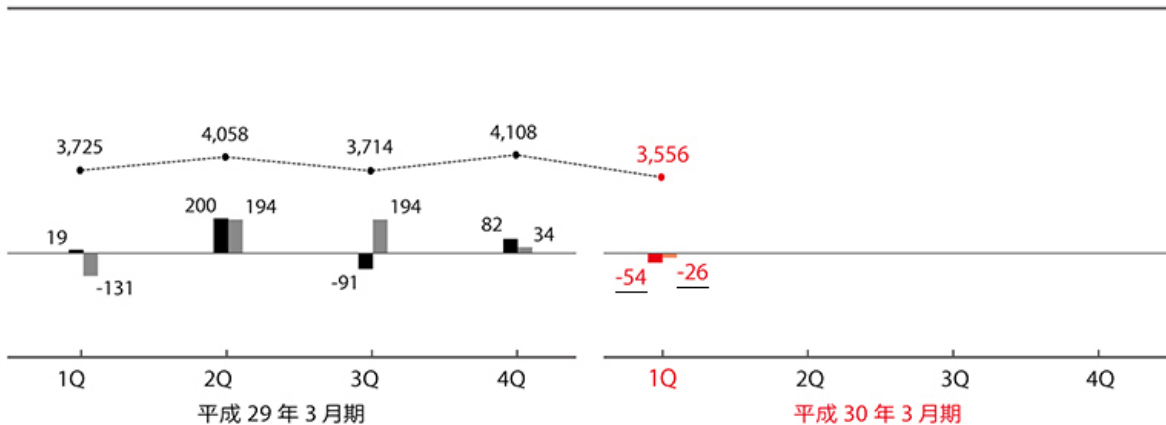
当社グループは、フラットパネルディスプレイを中心とした事業から、IoT関連企業へのビジネス進化を目指し、平成29年3月期より第四次中期経営計画を3ヶ年（平成29年3月期～平成31年3月期）で推進してまいります。フィルム事業、データキッチン事業、コンサルティング事業の3つに事業を再編し、高付加価値品の開発及び販売と収益性の向上を目指します。本年度は同計画の2年目となり、フィルム事業は引き続きIoT技術に使用される高付加価値品の販売強化、データキッチン事業は3Dデータ活用を各業界へ推進し、関連ソフトウェアの開発に注力、コンサルティング事業は製造業向けコミュニケーションデザイン製品の開発及び販売を展開しております。

日本及び東アジアにおけるIoT関連製品向け高付加価値品の販売の減少及び北米工場製造品が減少したことにより減収減益となりました。また、日本における原材料に関する和解金支払いにより特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,556百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業損失は54百万円（前年同四半期の営業利益は19百万円）、経常損失は26百万円（前年同四半期の経常損失は131百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は156百万円）となりました。

四半期毎の連結業績推移

● 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 単位：百万円



個別 [減収・減益]

日本及び東アジアにおけるIoT関連製品向け高付加価値品の販売が減少したことにより減収減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は3,288百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業損失は8百万円（前年同四半期の営業利益は12百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ344百万円減少し、25,022百万円となりました。主な変動要因は、建設仮勘定の増加195百万円、投資有価証券の増加296百万円、現金及び預金の減少400百万円、受取手形及び売掛金の減少447百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ250百万円減少し、5,886百万円となりました。主な変動要因は、流動負債その他に含まれる設備関係債務の減少289百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、19,135百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少155百万円であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇し、76.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日の平成29年3月期決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,634	11,233
受取手形及び売掛金	4,102	3,655
電子記録債権	226	330
商品及び製品	600	583
仕掛品	434	471
原材料及び貯蔵品	539	594
繰延税金資産	186	191
その他	405	140
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	18,117	17,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,731	2,797
機械装置及び運搬具(純額)	1,586	1,632
土地	791	791
建設仮勘定	654	850
その他(純額)	143	132
有形固定資産合計	5,908	6,205
無形固定資産		
ソフトウェア	83	81
ソフトウェア仮勘定	4	4
その他	43	43
無形固定資産合計	131	129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064	1,360
その他	319	314
貸倒引当金	△174	△174
投資その他の資産合計	1,208	1,500
固定資産合計	7,248	7,835
資産合計	25,366	25,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849	925
電子記録債務	1,721	1,764
未払法人税等	91	23
賞与引当金	240	120
その他	976	743
流動負債合計	3,878	3,576
固定負債		
退職給付に係る負債	1,997	2,015
長期預り金	80	100
繰延税金負債	158	172
その他	22	22
固定負債合計	2,258	2,310
負債合計	6,137	5,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,596	13,441
自己株式	△1,170	△1,170
株主資本合計	19,127	18,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	407
為替換算調整勘定	19	40
退職給付に係る調整累計額	△300	△285
その他の包括利益累計額合計	101	163
純資産合計	19,229	19,135
負債純資産合計	25,366	25,022

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,725	3,556
売上原価	2,779	2,743
売上総利益	945	812
販売費及び一般管理費	925	867
営業利益又は営業損失(△)	19	△54
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	1	1
受取手数料	4	0
物品売却益	0	0
為替差益	-	19
その他	3	3
営業外収益合計	12	29
営業外費用		
支払利息	0	0
支払補償費	11	1
為替差損	150	-
その他	0	0
営業外費用合計	163	1
経常損失(△)	△131	△26
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
投資有価証券評価損	1	0
和解金	-	27
特別損失合計	4	28
税金等調整前四半期純損失(△)	△135	△54
法人税等	21	0
四半期純損失(△)	△156	△55
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△156	△55
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	25
為替換算調整勘定	△164	21
退職給付に係る調整額	19	15
その他の包括利益合計	△191	62
四半期包括利益	△348	6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△348	6
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(販売の状況)

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		(参考)前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	3,349	△10.5	3,252	△2.9	13,989	0.3
データキッチン	117	47.5	86	△26.2	496	25.0
コンサルティング	1	△30.1	0	△63.8	15	92.9
その他	256	△8.0	216	△15.6	1,106	△11.3
合 計	3,725	△9.2	3,556	△4.5	15,606	0.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。